

# ☆大阪狭山市 議会 我だより

—編集・発行 議会だより編集委員会—



- 議長を選出しました(緊急議会)・・・②
- 代表質問・・・・・・・・・・・・・・・・②
  - フロンティアネット(西野 榮一)
  - 日本共産党議員団(北村 栄司)
  - 政友会(山本 尚生)
  - みらい創新(鳥山 健)
  - 公明党(徳村 賢)
- 個人質問・・・・・・・・・・・・・・⑤
  - 片岡由利子(公明党)
  - 中井 新子(みらい創新)
  - 小原 一浩(新風会)
  - 丸山 高廣(フロンティアネット)
  - 藤田 育子(日本共産党議員団)
  - 松尾 巧(日本共産党議員団)
  - 林 憲一郎(みらい創新)
- 委員会審査のあらまし・・・・・・⑨
- 議決結果一覧・・・・・・・・・・・・・⑩
- 議会改革・・・・・・・・・・・・・・・・・⑩
- 議会報告会のまとめ・・・・・・・・・・⑪



## 山本尚生議員を議長に選出

## 1月緊急議会

# 一般質問

質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のおおりに掲載しました。

## 議長を選出しました 1月緊急議会を開催

議長

山本尚生ひさお



平成27年1月15日に1月緊急議会を開催し、国民健康保険特別会計への繰出金、子ども医療費に充てるための一般会計補正予算など2議案を可決しました。

また、西尾浩次議長から議員の辞職願が提出されたことに伴い、議長の選挙をはじめとする関連案件を議決しました。

### 3月定例月議会

2月18日(水)	議会運営委員会
2月25日(水)	初日
3月6日(金)	代表質問
9日(月)	個人質問
12日(木)	建設厚生常任委員会
16日(月)	総務文教常任委員会
20日(金)	最終日

## 代表質問 フロンティアネット 西野 榮一

### 新たな地域コミュニティの構築について

**問** 都市と新たなコミュニティと題して行われた第76回全国都市問題会議に市長と私が出席した。講演、報告の中で示されたことは、雇用形態や社会構造の変化、少子高齢化、グローバル化が進み、新たなコミュニティの構築が問われている。市長は、就任後、直ぐに市民協働の推進、自治基本条例の制定などに取り組まれたことは評価する。市長就任の12年間を振り返っていただき、本市の将来を見据えた新たな地域コミュニティの構築について、見解を伺う。

**答** 市長に就任後、「市民が起点のまちづくり」を基本理念とし、公開、参加、協働をキーワードに掲げ、3つの中学校区で円卓会議を立ち上げた。その後、自治基本条例を制定し、市民、議会、市の誰もが主体的にまちづくりに参画し、協働する市民自治をめざしてきた。地域コミュニティは、これらの中で生まれると思っている。今後も自治基本条例に沿ったまちづくりを進めていきたい。



### 住民票の閲覧交付制限の対策について

**問** DV、児童虐待、ストーカー被害等の発生や増加を背景に、住民基本台帳の一部の写しの閲覧や住民票の写しの交付制限が平成16年7

月から実施されている。最近、全国の自治体で被害者の住所を加害者に伝えてしまうミスや事件、犯罪が頻発している。総務省も平成26年6月に住民票の閲覧制限等の措置の徹底を通知している。そこで、本市において、①閲覧制限の申し出は、年間どれくらいあるのか。②閲覧制限に関するミスやトラブルがないか。③庁内での情報管理や周知徹底についての体制、仕組みをどう講じているのか、見解を伺う。

**答** ①毎年10人程度の申し出があり、現在、22名の支援措置を行っている。②個人情報の漏えい、流失の防止のために本人確認を厳格に行っており、今まで事故等の発生はない。③住民票の閲覧リストには、支援措置対象者を閲覧できない対策をとっている。今後も適正な事務の執行に努め、改めて徹底を図りたい。

### 乳幼児を抱える家庭等への子育て支援について

**問** 子ども・子育て関連3法に基づき、国の新たな子ども・子育て支援の仕組みが平成27年4月からスタートする。今回の制度では、乳幼児を抱える家庭にとって、さまざまなサービスが変更になり、保護者への影響が大きい。新たな制度に円滑に移行させる必要がある。そこで、①これまでの周知について、②今後、どのように普及、啓発活動を行うのか、見解を伺う。

**答** ①周知については、平成26年10月号の市の広報誌で特集を組み、新制度の概要と幼稚園、保育所、認定こども園の利用に当たり、申請の必要性、利用手続きの流れ等を掲載し、周知を図っている。②市役所とぽっぽえんで保護者向けの説明会を行う。今後も、ホームページや各幼稚園、保育所、ぽっぽえんを通じ、周知していきたい。



## 代表質問

### 日本共産党議員団

北村 栄司

#### 国政に関して

**問** ①安倍政権は火山の噴火対策も避難計画も曖昧なまま、川内原発の再稼働を強行しようとしている。福島の人たちは未だに12万人が避難している。現在、原発は1年2箇月間動いていないが、電気は足りている。再稼働ストップの声を上げることが大事である。②消費税10%の先送りに関連して、これを子ども・子育て支援新制度の財源としていたことから、財源はどのように確保されるのか、それぞれ見解を伺う。

**答** ①再生可能エネルギーへの転換は必要だと思っているが、即原発ゼロという意見には賛同しかねる。ただ、原子力規制委員会で安全という判断がされ、再稼働が認められたとしても、福島第一原発の事故の二の舞にならないように、事故発生時の対応、それからの事故後の補償については、国の責任ということをはっきりしておく必要があると思っている。②子ども・子育て支援新制度の財源は、私、市長としても聞きたい。全国市長会会長と全国町村会会長との連名で、政府に対して必要な財源を確実に手当てすることを強く求めている。

#### 大阪府政に関して

**問** 大阪府の教育長のパワハラ発言について伺う。認定こども園の3歳クラスの定員増をめぐる議会への答弁調整の場で行われたものである。女性教育委員が母親の立場として、「より少人数が理想だと思う」、「うそは言えない」と発言したことに対して教育長は、「誰のおかげで教育委員でいられるのか、知事でしょう、罷免要求を出しますよ」、「個

人の意見を言う場ではない、課長が用意したとおりに言えばいいんです」、「共産党に利用されるだけ、一緒にされますよ」などと信じがたいパワハラ発言が続けられ、威圧したとされている。教育を語る教育長として、このようなことが許されるものではないと思う。本市教育委員会の見解を伺う。

**答** 教育長の発言を調査する第三者委員会の設置を決定したと報道されており、今後は、大阪府議会やこの第三者委員会で事実関係を確認され、適切に対応されると思う。

**問** 大阪府議会及び大阪市会において、大阪維新の会が出した大阪都構想の協定書が日本共産党、公明党、自民党、民主党、無所属の会などの反対多数で否決された。議会制民主主義から見て、議会で否決したものを市長専決等で強行することは許されない。規模の違いはあるが、自治体を預かる市長としての見解を伺う。

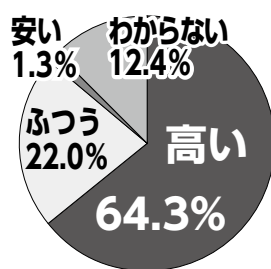
**答** 専決処分の条件は、地方自治法に明確に規定されている。議会の議決を得られないから、市長が専決処分するという事は許されないことである。

#### 国民健康保険料金の額について

**問** このたびの請願では、誰もが安心して医療が受けられる制度として、高い保険料の引下げを求めている。本市の現在の国民健康保険料の額について、市の見解を伺う。

**答** 被保険者の保険料負担は、限界に近いというように思っている。

#### 国民健康保険料金について伺います



日本共産党大阪狭山市会議員団が実施した「私の願い、意見アンケート」の集計結果から

## 代表質問

### 政友会

山本 尚生 ひさお

#### 大阪狭山市債権管理条例と体制について

**問** 市税、国民健康保険料など総額約14億円の滞納債権がある。債権の一括管理は合理的であるが、発生や性格の違った債権の一括処理は限られた職員体制では難しいのでは。

**答** 滞納債権の適正な管理・徴収は、市民負担の公平性にとっても必要である。現体制では、滞納整理などをグループごとに行っているため、効率的な債権管理事務の妨げとなっている。平成27年4月に債権管理室を設置し、債権の滞納処分や放棄について公平で効率的な事務を執行する。納付相談窓口も一本化する。今後は、弁護士や関係機関との連携強化を図り、生活困窮者の生活再建を視野に入れた相談体制も図りたい。

#### 英語教育と小中一貫校について

**問** 文部科学省の有識者会議は、小3からの英語学習を示唆した。英語に興味を示さない児童に、早期から苦手意識を持たせると中学校での伸びは期待できない。英語を楽しく学ぶ方策や小中一貫校の有効性は。

**答** 本市では、担当教員がALT等と連携し、ICT機器の活用など、英語を楽しく学習できるよう工夫している。新たな外国語活動が始まった場合は、まず音声に慣れ親しませ、コミュニケーションの素地を養うことを目標にし、小中学校を通して、さらに子どもの意欲が高まる英語教育を展開したい。早期からの英語教育の実施には、小中学校の一貫した指導は大切であるが、本市では今のところ難しい状況である。また、教員免許の制約もある。今後とも、小中学校間の連携を推進していきたい。



### 産後ケアについて

**問** 実家の親に頼れず、夫の協力も望めない方が増えているようだ。厚生労働省は、宿泊型や日帰り型での育児相談など、より手厚い産前・産後ケアへの補助を始めているが。

**答** 国は、助産院や医療機関の空きベッドを利用した産後ケア事業を支援しているが、本市にはそのような助産院等はない。状況に応じて、保健師や助産師が個別に支援している。また、「ママパパ教室」や「乳幼児スキンケア講習会」等を実施し相談できる機会を設けている。今後も、国のモデル事業等を参考にしながら、産後のケアやサポートなどに努めたい。

**要望** 近畿大学医学部等の移転に伴う4者協議で宿泊型や日帰り型の産後ケアの実施を要望されたい。

### インフラの老朽化（公共施設等総合管理計画）対策について

**問** 厳しい財政状況や将来の人口減少等で、インフラ等の維持管理は難しい。国は総合的、計画的な管理計画の策定を求めているが。

**答** 本市では、既に、学校園や市役所本庁舎などの耐震改修工事や上・下水道、道路、主要橋りょうの点検及び改修を定期的に行い、長寿命化計画の策定に取り組んでいる。

今後は、平成27年2月をめぐりに「公共施設総合管理計画」の策定支援事業者を決定し、公共施設の用途ごとの管理計画等につなげたい。

## 代表質問 みらい創新

鳥山 健 たけし

### 教育について

**問** ①全国学力・学習状況調査結果やこれまでの授業改革、アンケート結果を見て、一定評価している。部活動で日程調整に苦慮されたが、3学期制に戻す理由は。②いじめ問題対策委員会の設置で状況はどうか。

**答** ①大阪府の平成28年度公立高校入学者選抜制度変更案が3学期制を踏まえた年間スケジュール等で計画されている。高校入試に支障を生じる可能性があるためである。②「いじめ」の認知件数は22件だが、重大事案の発生はない。生徒指導サポーターも学校を巡回し、いじめの未然防止等に対応している。

**意見** 特色ある学校で培った授業改革などを活かす、新たな3学期制と捉え、児童生徒の知・徳・体育に邁進を。いじめ積極認知主義を掲げ、いじめ撲滅に不断の努力を要望する。

### 雨水整備計画について

**問** 8月豪雨災害は記憶に新しい。狭山池と太満池に挟まれた区域の水量調査後、「西除川第二排水区浸水対策」が取りまとめられたが。

**答** 流下能力不足を補完する管渠かんきょの布設案や雨水調整池案を考え、事業化に向けて水路管理者と堺市、また、調整池は大阪府と協議を始めた。協議状況で、順次着手可能などから実施できればと考えている。

**要望** 10年確率降雨量47.6mm/hで、狭山池下部の区域でも流下能力不足や溢水箇所が多数予測される。関係機関との相互信頼と認識を深め、一日も早い雨水整備の実現に向け、真摯な協議を要望する。

### 今熊市民の森保全活動の支援を

**問** 平成23年11月「陶器山丘陵の里山保全活動」の市民を募り、現地踏査や会議を重ね、3つの整備強度ゾーンを設定した。協働活動を続けている中、10月緊急議会で今熊四丁目の土地の取得を議決し、希少種の多いあまの街道沿いの自然が確保された。保全活動には地区における市民の賛同と協力は欠かせない。市民協働の側面から、行政としての提案や支援策を検討してはどうか。

**答** 自生種を植栽する計画もある。市民の方々と協議し活動を支援する。

**意見** 将来像の検討も必要になるのでは。新たなエリアの動植物調査等も視野に入れ、今の活動を核に、市民に広く声を聞いていただきたい。

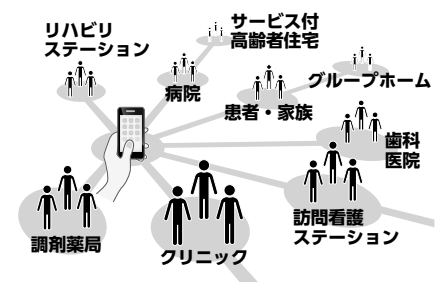
### 在宅医療介護の充実に向けて

**問** 在宅医療介護には多職種の連携が必要である。住み慣れた家で安心して暮らし続ける「地域包括ケア」の先進地である千葉県柏市に学ぶことはないか。ICT活用の検討はされているか。

**答** 大阪狭山市医師会と個人の医療や介護情報等を共有できるシステムの構築が重要と協議を開始した。柏市を視察し、ICT活用の情報共有システム等が大いに参考になった。本市の「医療介護情報連携ネットワーク体制の構築」に活かす。

**意見** 大阪狭山市医師会の協力を仰ぎ、入退院を想定すれば近大病院等との連携も必要と考える。大阪府内のモデル事業をめざし、地域ケア会議等でも共有し、十分な検討を。

### 多職種が連携する在宅医療介護のICT





## 代表質問

公明党  
徳村 賢

さとし賢

### 女性が生き生きと活躍できる社会の構築について

**問** 職員の新規採用時(男女比率)の考え方について。

**答** 全職員に占める女性の割合は27.6%。男女共同参画推進の観点から、本市採用試験に多くの女性の受験を期待しており、募集段階において、女性をはじめ、多様な人材が受験しやすいよう、様々な媒体を活用した広報活動や、試験内容の見直しを行い、意欲と能力に溢れた優秀な人材の確保に努めている。

**問** 女性職員の登用(課長級以上)の考え方について。

**答** 課長級以上の女性比率は10.8%。第3期大阪狭山市男女共同参画推進プランで、課長級以上の管理職の女性の割合を平成34年度で、20%の達成をめざすとしている。

**問** 女性職員の登用(課長級以上)の数値目標設定について。

**答** 男女を問わず、職員の能力や実績などを総合的に判断して行い、様々な政策形成や方針決定の場に、女性職員が参画できるよう、職員配置やキャリア研修の充実を図るなど、計画的な人材育成に努める。

**要望** 性別に関わらず、職員の能力、適性が最大に発揮される職場、風土づくりを要望する。



### 「放課後子ども総合プラン」について

**問** 近年、子どもが小学校に入学すると、放課後の預け先が見つからず、母親が仕事を辞めざるを得なくなる「小1の壁」問題が深刻化している。①今後どのような取組みを考えているのか。②行動計画の策定状況は。

**答** ①入会児童の増加に対応するため、余裕教室を放課後児童会室に改造して対応。また、指導員の増員については、広報誌やホームページ以外に、人材求人誌などに募集記事を出し、指導員の確保に努めていく。②放課後児童会のニーズに対応できるよう努力し、「さやま元気っこ推進事業」を全ての小学校で実施できるよう努めていく。

**要望** 子どもの教育、居場所づくりの継続した取組みを要望する。

### 「自転車安全利用」について

**問** 自転車走行空間確保のための「自転車レーン設置の中長期計画策定」について。

**答** 現状では、自転車レーンの設置条件を満たす道路がなく、植樹帯の撤去や車線縮小等の道路改良が必要であり、設置困難な状況である。警察、関係機関と連携を図り、まずは自転車の安全利用のため、交通ルールやマナーなどの啓発に取り組む。

**問** 自転車利用者に自転車保険を周知するなど、自転車保険の加入啓発について。

**答** 市内全中学校で交通安全講習を実施し、自転車保険の加入促進に向けた周知を図っている。更に、地域自治会館や集会所に「出かける安全講習会」を開催し、併せて自転車保険加入の啓発を実施する。

**問** 自転車安全利用の促進へ「自転車安心安全条例」の制定について。

**答** 条例は、規制や強制力を持たない啓発的な内容であるため、現時点での条例制定は考えていない。

## 個人質問

片岡 由利子

### 狭山中学校建替え用地について

**問** 防災空地の機能のある公園や、駅に近い利便性を生かして、文教地域にふさわしい学習室を完備した図書館を提案する。

**答** 用地の活用方法について、教育委員会事務局で検討し、現時点では、子育て支援センターの整備が一番ふさわしいと考えている。

**要望** 市道金剛青葉丘線の踏切東側道路は、車の通行台数が激増しており、さらに車両の増加が見込まれる施設の整備に関しては、現状の混雑を改善してからでないと到底考えられない。第2の支援センターは、狭山池周辺や市北部の市民の皆さんは大歓迎だ。車での利用は今後増えるため、地域住民の諸問題を調査した上で、再考することを要望する。

### 防災行政無線テレホンサービスのお知らせシールの配布を

**問** 平成24年6月議会で質問し、早急にフリーダイヤルサービスへ転換が図られた。電話機に貼れるフリーダイヤルお知らせシールを配布してほしいが、見解を伺う。

**答** 各種イベント時などに、啓発の手法の一つとして検討する。

### 防災行政無線テレホンサービス

防災行政無線の放送が聞きとれなかった場合は、その放送された内容を電話で聞くことができます。



(通話料無料)

0120-367-707

(通話料有料) 365-7700

### 子ども・子育て支援制度実施に向けて

**問** 平成28年度に向けて、民間保育所の開設が進められている。待

機児童の問題解決は最優先課題である。①支援計画5年間の財源確保の見通しについて。②保育料算出基準が所得税から市民税基準に変わるので、激変緩和措置の必要性や本市の新制度実施に向けた新しい保育料の取組みについて。

**【答】** ①衆議院議員選挙後の政府の正式な決定を待ちたい。②現行の保育料の階層区分が維持されると考えている。現行の保育所の保育料の額は変更せず、1日8時間以内の保育は、一定割合で減額する方向である。公立幼稚園の保育料は、経過措置として7,000円を上限に2年間据え置く。

**個人質問**  
中井 新子

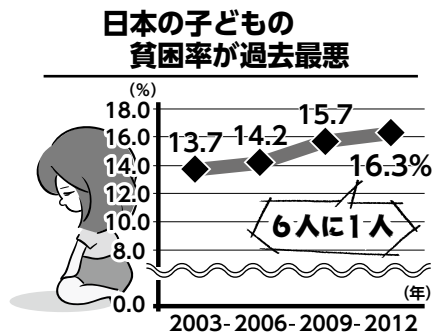
**貧困における子ども対策について**

**【問】** 日本は長い間、総中流社会であると考えられていた。日本の平均所得の半分122万円に満たない相対的貧困率は16.1%、子どもの貧困率は16.3%、6人に1人の割合で過去最悪であると報告されている。このことから国の責務として「子どもの貧困対策法」が制定された。主な施策として①教育の支援、②生活の支援、保護者の就労支援、③保護者への経済支援について、総合的に推進するとしている。本市の現状と課題、今後について見解を伺う。

**【答】** ①就学援助や育英金を貸与している。学習支援は小・中学校で希望者対象に学習チューター支援をし、学習プリント等も作成している。可能な限り支援していく。②生活サポートセンターを開設し、包括的な支援策や自立支援プログラム策定していく。③児童扶養手当と公的年金の併給調整を見直す。ひとり親家庭の子どもに対して、市独自で8,000円の支給している。子ど

もの貧困対策全体として、支援を必要とする家庭を早期発見し、全庁的な体制整備に努める。

**【要望】** 準要保護者の就学援助の補助対象品目を、要保護者の対象品目への拡大や、育英金は貸与から給付へ、他の奨学金との併給も検討願いたい。学習支援は、チューター支援を小学3・4年生だけではなく全学年に拡大し、社会教育の場でも実施をしていただきたい。また、幸せな子どもを増やすために、環境整備に努めていただきたい。



**「地域における安全安心の見守り活動の強化」について**

**【問】** 多くの見守りがあれば犯罪の抑止力になる。郵便配達や新聞配達の方々の強みを活かしていただけるよう、見守りや防犯等の協力について協定書を締結できないか。

**【答】** 郵便局や新聞販売店との協関係の構築を検討する。

**【要望】** 協力依頼については、市の窓口を一本化し進めていただきたい。

**個人質問**  
小原 一浩

**小学校・中学校の3学期制について**

**【問】** 3学期制に戻してほしいとの声が多く出ている。

**【答】** 中学校は次年度から、小学校は平成28年度から3学期制となる。

**金堤市との交流に関して**

**【問】** 韓国金堤市との懸案となって

いる世界遺産の共同搭載に関して。  
**【答】** 金堤市長から、現在、碧岩堤の埋蔵文化財調査などが順次進められていることなどの話があった。

**狭山池築造1400年記念事業と名誉市民の末永雅雄博士に関連して**

**【問】** 末永雅雄博士の名声と業績を市民にPRする必要があるのでは。

**【答】** これまでも末永雅雄先生を顕彰する事業に取り組んできた。



**教育委員会の現状について**

**【問】** 匿名の市民からの手紙がある。①上司によるパワハラがないか。②幹部職員が学校長の権限を越えて、勝手な命令をしていないか。③各学校に対して正しい評価をしているか。

**【答】** ①パワハラはなかった。②法律の範囲内で学校長に対して指導・助言し、問題はない。③各学校の課題は同じではないので、全校を同じように対応するのは不可能である。

**大阪狭山市駅等の有人化について**

**【問】** 南海電鉄との交渉の状況は。

**【答】** 大阪狭山市駅は、無人化の解消に向けた協議を引き続き行う。

**葬儀会館「TEAR」について**

**【問】** その後の「行政指導」は。

**【答】** 駐車場の件は、南海電鉄に対し、引き続き指導をする。

**市並びに教育委員会の表彰について**

**【問】** 文化の日の表彰式がマンネリズムに陥っていないか。また、今回は



大阪府議会議員からの祝辞がなかった。招待者に対して非礼ではないか。

**【答】** 表彰は、厳正なる審議の上で決定している。また、式次第の変更は、事前に議員にご説明した。

## 個人質問

丸山 高廣 たかひろ

### 中学校の自転車通学について

**【問】** 中学校の自転車通学の見直しを行ってはどうか。

**【答】** できる限り自転車通学を少なくする旨の考えであり、対象地域を広げることは、現在、考えていない。

### あまの街道の補修について

**【問】** 利用者がつまずくなどしている。道の補修を行ってはどうか。

**【答】** 計画的に補修を考えており、合わせて景観整備も行う。

### 公共施設での

#### 洋式トイレ普及について

**【問】** 和式から洋式へのトイレ改修を行い、洋式トイレの普及の向上に努めるべきではないか。

**【答】** 公共施設総合管理計画において調査を予定しており、トイレの洋式化や多目的化を進めたい。

### 狭山池築造1400年祭での 地車展示について

**【問】** 本市の伝統文化を多くの市内外の方々へ知っていただくために、地車の展示を行ってどうか。

**【答】** 実行委員会で検討する予定である。



### 市役所への

#### 証明写真機の設置について

**【問】** 市役所に証明写真機を設置してはどうか。

**【答】** マイナンバーカード等の導入等により、状況が変化すれば、対応を検討したい。

### 子どもの飛び出し注意、 飛び出しくんに「さやりん」の 利用を

**【問】** 認識度を高めるためにも、「さやりん」を起用してはどうか。

**【答】** 総合的に検討の上、その利用を判断していただければと考える。

### 学校の青パトバイクについて

**【問】** 今後、青パトバイクよりも電気自転車の方が有効と考えられるが。

**【答】** 各小学校の実情に合った対応を検討したい。

## 個人質問

こもだ 育子

### 新しい介護予防・日常生活支援事業 (新総合事業) について

新総合事業の指針となるガイドライン案が示された。

**【問】** 国は介護給付抑制を図るよう、ガイドライン案で、①低廉なサービスへの置換え。②市町村や地域包括支援センターに介護サービスを申請し、窓口が判断し、専門的サービスから「多様なサービス」に流し込む。③目標・課題を持たせ、行政側から目標達成、状態改善とみなされると、単価の低いサービスや終了を求められる等のやり方を示し、介護給付費の抑制を図るよう指示している。実行されれば給付費は大幅削減となる。新総合事業への移行については、市町村の条例で2017年3月末まで現行を継続することが可能である。

実施延期の決断が必要ではないか。

**【答】** 近隣市の動向を踏まえ、円滑に事業が移行できるよう努める。

**【問】** 要介護認定、サービス受給は権利である。法が改正された場合、個々の利用者のサービスを判断するのは市町村である。サービス切り捨てでなく、高齢者や家族の暮らしを守る立場で対応していただきたい。

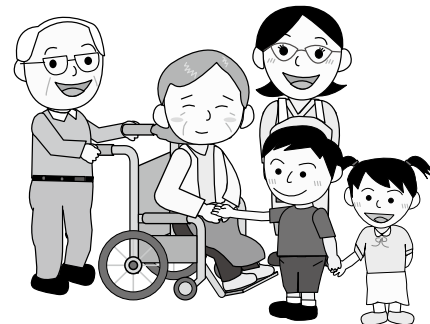
**【答】** 要介護認定が必要な場合や予防給付等のサービスを希望される場合については、要介護認定の申請手続きを行う。また、サービス受給についても利用者の状況を十分把握し、適切なサービスにつなげる。

**【問】** 65歳以上の介護保険料は今後も上がり続け、2025年には全国平均で8,200円との見通しで、地方自治体にも大きな影響が出る。根本的に国庫負担率を大幅に引き上げることを国に求めている。

**【答】** 高齢者の過度の負担にならないよう、財源構成を含めた抜本的な制度改正を、市長会等を通じ、国等へ要望していきたい。

**【問】** 特別養護老人ホームに入居できるのは、原則、要介護3以上となるが、要介護1・2以下でも入居できるようにしていただきたい。

**【答】** 市として、施設事業者に対し、適切な判断を求めていく。



## 個人質問

松尾 巧

### 市街化区域内の農地保全について

**【問】** 農業従事者の高齢化や後継者

不足により、市街化区域内にある農地・生産緑地が次々と減り、住宅開発が進行している。市街化区域内の農地保全に努めることは、住みよい環境・街づくりに大切と考える。①農地の果たしている役割・機能は。②保全のための方策は。市民農園、学校給食への活用、直売所の増設、定年後の農産物づくり等、市がもっとアクションを起こすべきと思うが。

**【答】** 本市の生産緑地面積は平成21年から平成26年で約10ヘクタール減少し、農地が減って開発が進行している。①新鮮で安全な農産物の供給に加え、緑地空間や災害時の避難・防災機能、自然環境保全機能、農作業体験の市民交流など、有効な役割と多面的な機能を担っている。②農協等と連携し、農地管理や新規就農等担い手の確保、また、市民農園、直売所の朝市、無農薬・減農薬による農産物のブランド化などを調査・研究し、農地の保全に努めたい。

### 公園・広場の増設について

**【問】** 大きな公園・緑地・広場などを増やしてほしいとの声がある。先日の「子ども議会」でも思いっきり遊べ、交流できる公園・広場の増設や、また、PTAとの意見交換会でも要望があった。①市民1人当たりの公園面積、また、大阪府内で何番目か。②総合計画の目標面積と到達について。③今後の方針と地域性を考慮した増設計画が必要と考えるが。

**【答】** ①1人当たり約5.7平方メートル。大阪府内で18位である。②第4次総合計画では中間年度の平成27年度で6平方メートル、このたび、「(仮称)今熊市民の森」の用地を購入したので、中間目標は概ね達成した。③総合計画では公園面積の拡大や充実に取り組むとある。東大池公園を防災公園に、また、あまの街道沿いの自然環境を保全する。

子ども議会での率直な意見・提案は「生きた意見」であり、今後の公園行政等の検討事項にしていきたい。



### 個人質問

林 憲一郎

#### ICTを活用した自治会・地区会

**【問】** 絆の再生・形成、個人の身近な問題を即時解決する等、ソーシャルメディアが人と人との協働を媒介し、地域コミュニティの問題解決の一助となった例がある。ICTを活用した地域社会への住民参画手段として、自治会・地区会へSNSの設置を検討してはどうか。

**【答】** ソーシャルメディアの利用は即時性と双方向に優れ、自治会等の情報を多くの会員に即時伝達する手段の一つとして電子町内会を導入される地域がある。

しかし、ICT活用は、情報リテラシーの問題もあることから導入の可否については自治会等が判断すべき事項である。

**【要望】** 若い方の情報伝達手段は大きく変化してきており、新たな手段を取り入れなければならない。ICT活用・電子町内会などの方策を自治

会等に伝えるよう要望する。

また、自治会等が実施を決定した際には、地域力活性化支援事業補助金が利用できるよう要望する。

### ながらスマホ対策について

**【問】** スマートフォンの利用は個人のマナー問題と言われてきたが、「ながらスマホ」は人に危害が及び、我が身も危険に遭う可能性がある。

事故の多い鉄道会社等が「ながらスマホ」防止へ取り組みだしているが、本市としてもより強く周知し、対策を考えなければならない。現状の取組みと今後の対策について伺う。

**【答】** 黒山警察署と協力し、「ながらスマホ」の危険性について啓発する。また、各学校においても指導している。今後も啓発看板や交通安全啓発グッズ等で「ながらスマホ」の危険性の周知を図る。

**【要望】** 携帯端末利用者は高校生や大学生が多く、継続した対策が必要である。啓発看板等の活用で周知を図るとのことであるが、交差点等の危険度の高い場所から優先して整備するように、また、若者の利用が多いことから、フェイスブックでの周知と併せて実施するよう要望する。



### 議会日誌

- 11月21日 議会運営委員会
- 12月 1日 本会議(初日)
- 12月10日 本会議(代表質問)
- 11日 本会議(個人質問)
- 16日 建設厚生常任委員会
- 17日 総務文教常任委員会
- 22日 本会議(最終日)

● 市議会の会議録をインターネットで公開しています

◆大阪狭山市議会ホームページ◆

● <http://www.gikai-web.com/osakasayama/index.html>



## 委員会審査の あらし

議案は常任委員会に付託され  
審査されました。  
主な内容は次のとおりです。

## 建設 厚生 常任委員会

### 可決 債権管理条例

**問** 対象となる債権は。

**答** 債権の範囲は限定していないが、主なものとしては市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育所・幼稚園などの保育料、下水道使用料などである。

**意見** 滞納者の生活実態を十分把握せず無理な分納を求めたり、生活を脅かすような行き過ぎた徴収は行わないようにすること。

### 可決 子ども医療費の助成に関する条例の一部改正

**問** 中学3年生まで助成対象が拡大される。大阪府の助成対象年齢が平成27年4月から引き上げされるが、財源は確保できるとみてよいか。

**答** 大阪府は、対象年齢を引き上げたが、一方で所得要件が厳しくなり、医療費助成制度としての総額的には変動がない。財源には、子育て支援交付金が2千万円程度充てられる見込みと考えている。

### 不採択 国民健康保険料の引き下げを求める請願

**請願理由** 国民健康保険の加入者の多くは収入の低い人であり、保険料の支払は限界に近い。国民健康保険料が高い原因は、国庫負担の割合が半減したことである。保険料を1世帯当たり平均年間1万円の引き下げと、国・大阪府に対して国庫負担金

の引き上げを要望するよう求めるもの。

**討論 採択** 高い保険料を引き下げてほしいという願いは当然であり、国庫負担金を引き上げるよう、国や大阪府に申し入れを願う内容も正当である。

**不採択** 国においては、低所得者に対する保険料を軽減するための拡充の措置がなされ、本市においても昨年度から減額している。また、国民健康保険の構造的な問題を解決するための中間整理も示されており、今後も引き続き、市長会を通じて国や大阪府に要望を行ってほしい。

### 不採択 年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める請願

**請願理由** 国は、公的年金における物価スライドを骨抜きにして、年金を下げるマクロ経済スライドにしようにとし、年金を下げ続けようとしている。国民の生存権を守る、全額国庫負担の最低保障年金制度を実現させる意見書の提出を求めるもの。

**討論 採択** マクロ経済スライドは、少子高齢化にあわせて年金を下げる仕組みであり、一定期間、毎年、年金が下げられていく。日本共産党議員団が行ったアンケート調査でも、年金の額が、最低限度の生活を営む生活保護受給金額より少ないのは、矛盾を感じると書かれていた。市民の強い願いである。

**不採択** 少子高齢化が急速に進展し、人材活用方策等が多様化している中、年金制度は、働き方に関して公平、かつ、柔軟に対応できるよう、社会保障・税一体改革において取り組まれている。この請願では、年金の全額を国庫負担での実現を求めているが、東日本大震災の復興資金や社会保障の財源が問われている。財源の確保の問題は重要である。

## 総務 文教 常任委員会

### 可決 事務分掌条例の一部改正

**問** 債権管理の事務はどのように進めるのか。

**答** 新たに設置する債権管理室では、債権の発生から消滅までの事務を一連で行う。

賦課と徴収は所管部署が行い、督促してもなお納付のない場合は、債権管理室で扱うこととなる。市の債権を一元的に管理し、総合的に調整する機能を持った部署にしていく。

### 可決 職員等のサービスの宣誓に関する条例等の一部改正

**討論 反対** 公平委員の共同設置は平成26年9月定例会で反対した。

効率性や専門性の確保などが目的とされているが、利便性の形骸化が心配である。共同設置により身近でなくなり、公平委員の選任など、市町村議会の同意権の縮小にもつながる。

**賛成** 平成26年9月定例会において議決された条例の整備であり、専門性の向上、機能強化と効率的な行政運営の推進を要望する。

### 可決 平成26年度(2014年度)一般会計補正予算(第9号)

**問** 前年度の決算剰余金3億6千万円の繰入れは、市職員の退職手当の積立てとなっているが、積算に中途退職者は含まれているのか。

**答** 定年退職者の見込みを基準に積み立てる。

**要望** 貴重な税金が、職員の退職金に重点を占めるような印象を市民の方々に持たれることのないよう、十分配慮して対応してほしい。

議案名	議員名	公明	新風	政友	共産		フロンティア		みらい			議決結果			
		片岡由利子	徳村賢	小原一浩	西尾浩次	山本尚生	北村栄司	薦田育子	松尾巧	田中昭善	西野榮一		丸山高廣	鳥山健	中井新子
<b>10月緊急議会で審議された案件と議決結果</b>															
財産の取得	財産の取得（(仮称)今熊市民の森緑地保全事業用地）	○	○	○	☆	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	一般会計補正予算（第7号）／土地取得特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	☆	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
<b>12月定例月議会で審議された案件と議決結果</b>															
条例	債権管理条例／事務分掌条例の一部改正／老人医療費の助成に関する条例の一部改正／子ども医療費の助成に関する条例の一部改正／市税条例の一部改正／消防団員等公務災害補償条例の一部改正	○	○	○	☆	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	職員等のサービスの宣誓に関する条例等の一部改正	○	○	○	☆	○	×	×	×	○	○	○	○	○	可決
	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正	○	○	×	☆	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	一般会計補正予算（第9号）／介護保険特別会計補正予算（第2号）／東野財産区特別会計補正予算（第1号）／土地取得特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	☆	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
請願	国民健康保険料の引き下げを求める請願	×	×	×	☆	×	○	○	×	×	×	×	×	×	不採択
	年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める請願	×	×	○	☆	×	○	○	×	×	×	×	×	×	不採択
陳情	重度障がい者の医療費助成及び公共交通機関の運賃割引等の精神障がい者への適用を求める陳情	○	○	○	☆	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一部採択
意見書	福祉労働者の処遇改善・人材確保に関する意見書／重度障がい者の医療費助成及び公共交通機関の運賃割引等の精神障がい者への適用を求める意見書／地域の中小企業振興策を求める意見書／「女性が輝く社会」の実現に関する意見書	○	○	○	☆	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※表の見方 『○』は賛成・採択、『×』は反対・不採択、『☆』は、議長につき、採決には参加していないことを示しています。会派名及び議員名は、会派名とともに50音順。公明…公明党、新風…新風会、政友…政友会、共産…日本共産党議員団、フロンティア…フロンティアネット、みらい…みらい創新。

## 議会改革

議会改革特別委員会では、「議会の活性化に関すること」について取り組んでいます。

小中学校、高校・大学生の若い世代、子育て世代、商工事業者など、市民の皆さまの多様な意見を聴く方法を検討しています。

そこで、若い世代から意見を聴く方策として、市立小中学校の子どもたちとの「みらい大阪狭山『子ども議会』」と題した子ども議会を11月14日に議場で開催しました。

また、12月7日には、「子どもの教育や育成方針について」、「現状と今後のまちづくりの取組みについて」、「大阪狭山市の魅力と感じるところ」などをテーマとして、本市PTA連絡協議会との意見交換会も開催しました。

**みらい大阪狭山『子ども議会』開催しました**  
 平成26年度(2014年度) 大阪狭山市議会・大阪狭山市PTA連絡協議会 **第1回意見交換会**  
 議会の活性化に取り組んでいます。

### ■ みらい大阪狭山『子ども議会』の発表者など

学校名	発表者 (児童・生徒氏名)	発表タイトル	答弁者 (議員氏名)
狭山中学校	泉川 亜由さん	住みやすい街について	小原一浩議員
	古川 千陽さん		
南中学校	春日 姫さん	思いやりの心を持てる街づくりについて	徳村賢議員
	阪口 茉宏さん		
第三中学校	久保 南夢さん	今後の大阪狭山市について	丸山高廣議員
	所 菜々子さん		
東小学校	蔵 麻衣奈さん	大阪狭山市をよりよくするために	林憲一郎議員
	東 紗也菜さん		
西小学校	関 彩華さん	環境によい町づくりについて	鳥山健議員
	財田 望愛さん		
南第一小学校	藤原 百花さん	つながり・思いやりのあふれる町について	薦田育子議員
	西澤 海杜さん		
南第二小学校	木村 夏美さん	狭山の未来について	片岡由利子議員
	金森 颯子さん		
南第三小学校	藤原 桃花さん	住みやすく、魅力ある大阪狭山市について	西野榮一議員
	高田 萌恵さん		
北小学校	水田 舞さん	大阪狭山市のきれいな町づくりについて	山本尚生議員
	大熊 慎吾さん		
第七小学校	所 萌々果さん	遊び場問題と環境問題について	松尾巧議員
	永安 莉子さん		



# 議会報告会

～まとめと、ご意見やご質問について～

10月24日に市立公民館、11月1日に市役所南館で議会報告会をそれぞれ開催しました。いずれの会場も第1部に9月定例会議会の報告、第2部に市民との意見交換会を行いました。市民の皆さまからいただいたご意見は、これからのまちづくりや議会活動に生かしていきます。

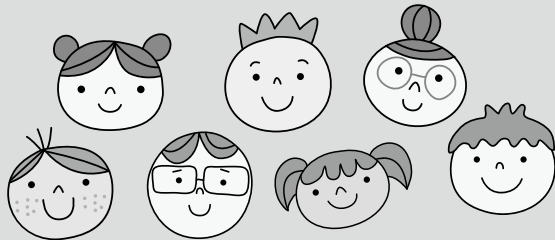
## 開催の状況

- 10月24日(金) 午後7時から 〇出席議員：小原一浩、片岡由利子、北村栄司 〇一般参加：16名  
場所：市立公民館(多目的室) 薦田育子、田中昭善、西尾浩次、林憲一郎
- 11月1日(土) 午後3時から 〇出席議員：徳村 賢、鳥山 健、中井新子 〇一般参加：17名  
場所：市役所南館(講堂) 西野榮一、松尾 巧、丸山高廣、山本尚生

## 第1部 議会の報告

9月定例会議会の主な次の審議の内容について報告し、質問や要望を受けました。

質問・要望など	回答・説明など
<p>子ども・子育て支援法関連で3つ条例を制定するとある。これら条例において定められる「設備と運営に関する基準」とはどのようなものか。</p> <p>また、保育所の待機児童の解消のためにこのような新事業を実施するのか。</p>	<p>国が定めている基準があり、必ず従わなければならない基準と参酌すべき基準があります。この参酌すべき基準について、本市独自に内容を加味し、保育所や幼稚園などにおける最低限の基準として条例化するものです。</p> <p>また、保育所の待機児童の解消も含めて取り組むものです。</p>
<p>市立幼稚園の3年保育実施を求める請願に対する採決で反対という態度が多くあったが、どのような意見で反対をしたのか、考え方などを聞きたい。</p>	<p>これまでの審議の経過では、賛成と、もう少し時期を見たほうが良いのではないかという継続審議の2つの考え方の議員に分かれています。継続審議の場合は、3年保育を実施した場合、幼稚園によっては施設の拡充や教員の増員が必要になることが考えられ、このたびの子ども・子育て関連3法が実施されると、現在の公立幼稚園の立場やあり方というものが大きく変わってきます。このため、請願が提出された当時は継続審議の考え方が多かったのですが、今の段階となれば、子ども・子育て関連3法の実施により、子育て・保育というものの自体が新たに変わってくるので、新しい法律に基づいて考えていくこととするため、市立幼稚園の3年保育実施を求める請願については、継続審議から不採択という態度となりました。</p>
<p>国民健康保険特別会計が黒字の一方で、不納欠損額、収入未済額が多額にあり、これらを無くせば国民健康保険料の負担が少なくて済むのではないか。</p>	<p>強制的な手段を用いても保険料の徴収を行うよう市当局には要請しています。また、一方では、徴収率が90%くらいあることから、一定の努力は認めています。なお、保険料の負担の軽減については、国に対して、議長会や市長会を通じて引き続き要望を行っています。</p>
<p>国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計では、実質収支額で黒字になっているにも関わらず、翌年度の繰越しになっていないというのはどういうことか。</p> <p>また、過去からこれまでも保険料を抑制するために繰り入れしているというならば、保険料は下がってきて当然であるが、これまで下がったことがないが、どうなっているのか。</p>	<p>一般会計では翌年度に繰入れをします。また、積立金として処理する場合もあります。しかしながら、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計については、それぞれの保険料を決めるときに、その全額を保険料を抑制するために繰り入れています。</p> <p>本来の保険料はかなり高く、黒字分を繰入れることで現在の保険料になるという仕組みになっています。毎年、このように繰り返し必ず繰り入れているために、保険料は前年と大きく変わらないようになっています。また、一般会計からも繰入れし、保険料の抑制を図っています。</p>



## 第2部 市民との意見交換会

「少子・高齢化対策について」を今回のテーマとしつつ、市議会に対するご意見なども自由に述べていただき、活発な意見交換が行われました。

質問・要望など	回答・説明など
<p>家庭的保育事業という、家庭的な環境の中で子どもを預かって保育を行うという事業所は本市には何箇所くらいあるのか。</p>	<p>現在のところ、家庭的保育事業として認められたものはありません。子ども・子育て支援新制度の中で、家庭的保育という項目が新たにできたことから、その基準を条例で決めました。このほかにも地域保育など、いろいろな事業を行うにあたっての基準を条例で決めました。</p>

質問・要望など

回答・説明など

循環バスについて、75歳以上の高齢者の場合は半額の50円で乗れるような配慮をしてほしいと思う。堺市では「おでかけ応援バス」として、「乗るところ」か「降りるところ」が市内であれば南海バスや近鉄バスは100円で乗ることができます。本市の老人福祉センターに通われている方でバス利用者が随分いる。財政支出は少ないと思うので検討してほしい。



循環バスについては、100円(ワンコイン)で乗れるということを出して実施しています。バスの運賃などについては、議会としてもいろいろ議論し、ほとんどの議員は高齢者については半額にしてはどうかの意見を持っています。ただし、現在のバスの運行経費に対する運賃収入は約半分で、残りは市からの補助金で賄っています。また、運賃で運行経費の全てを賄うためには260円程度は必要と聞いており、その状況の中で100円で実施しているということです。

大阪府内で第1番目に本市は「通年議会」を施行した。そのため、他の市議会からの見学者も増えていると聞くにもかかわらず、この議会報告会で通年議会のことが何ら報告されない。通年議会は実際に活用されているのかどうか。

定例会の会期を通年とする「通年議会」を大阪府内では本市議会が初めて、昨年5月14日から実施しています。こうすることでいつでも議会を開くことができるメリットがあり、昨年では、風疹の予防接種や市内防犯灯のLED化に向けての予算に関することについて、2度の緊急議会を開催しました。今年度は、現在のところ緊急議会を開く必要に感じていませんが、そのときの状況に応じて適切に対応していきたいと思っています。

議員から新しい政策、施策を提案する「議員提案」は、本市議会ではどの程度行われているのか。また、施策を実行するのは行政が主体だが、議会はその執行状況をチェックするというのが大きな使命だと思う。議会報告会などで公表はされているが、本市議会ではそのチェック機能がどの程度行われているのか。

2年程前に水道料金の基本料金を100円引き下げる条例改正の議員提案をした例があります。議員提案の数は少ないですが、議案に対する修正案を提出するなども行っています。本会議での一般質問や常任委員会での質疑を通じて、いろいろな提案を行っています。市民の皆さまの要望を少しでも前進させるという努力はしています。限られた時間の制約はありますが、議会として努力しなければならないと思っています。

災害のときの本市の指定避難所について、大学は指定されていないが、近畿大学医学部の施設などは指定しないのか。

現在のところ、指定避難所については、大学は指定していません。大学が指定避難所としての役割が果たせられるかどうかを含めて、指定の範囲や協力を求めることについて、検討していきたいと考えます。

子ども・子育て支援新制度について、本来であれば子どもの保育や教育については国の施策として、国が責任を持って行わなければならないことを市に丸投げしてきていると思うが、どのように考えているのか。

急速な少子高齢化に伴い、国としては女性の活躍が必要となってきました。しかし、待機児童の問題や女性が働きたくても保育所などの整備が不十分なために働けない状況があると思います。そこで、これらの課題の解消などのため、このような制度になってきたものと理解しています。

この子ども・子育て支援新制度は、3%上がった消費税を財源にすると聞く。臨時的な新制度なのか、また長期的に見て、例えば5年後、10年後にこの財源の減少とともにこの制度自体も縮小された場合について、どのように考えているのか。

制度として、始めていかなければならない現状があり、議会としても注視していかなければならないと思います。また、政府が方針転換するようなことがあっては困るので、その辺はしっかりと意見を述べていかなければならない点であると思っています。

2年後に保育料が上がるといふことで、それがどれくらいになるのか。消費税を投入すると言いつつ、親の負担が増えるということは納得できないと思う。また、この新たに制定された条例は、中身がとても理解しにくく、幼稚園や保育所、一般の方に対しても、もっとわかりやすいチラシや説明会でもう少し丁寧に説明してほしい。

現在のところ、市において調整しているところですので、それらが決まれば、広報や現地での説明会等がされると思います。また、この条例については、保育所や幼稚園などの設備や運営基準に関して、市が厳しく関与できるものなどを定めていますので、行政において対応について努力し、議会としても監視していかなければならないと思っています。

他市の公園で健康器具などがあつた。高齢者が公園に出かけて、背中を伸ばしたりすることができたら、体の健康にも良いのではないと思う。本市の公園には子どもの遊具はあるが、高齢者の健康器具は余り見かけない。このような器具を設置することで、高齢者の方が公園に行き、子どもに係わる事件が多い中、子どもたちと少しでも触れあうような機会になれば良いと思う。

高齢者用の健康遊具・器具をいくつかの公園には設置しています。他の公園にも置いてほしいと思いますので、議会としてもそのようなご意見を参考にさせていただきます。



本市の議員定数は15名である。先般、議員定数の削減を求める請願が審議され、結果は不採択になった。定数を減らすこと、また、定数についてどのように考えているのか。

市民の皆さまの声を議会に反映するには、一定の数の議員数が必要だとほとんどの議員は思っています。また、議会には一般質問などによるチェック機能があり、議員が少なくなると、そこで取り上げる項目も少なくなります。行政をチェックする機関としては、できるだけ多くの議員でそれを行うことが必要であるため、議員をこれ以上に減らす必要はないと思っています。

議会や委員会を傍聴しているが、これ以上の議員削減はやめてほしいと思っている。それぞれの議員がいろいろな市民の声を聞き、いろいろな分野で取り上げてくれている。これが、議員が減れば、その取り上げる内容の幅も狭まってしまう。

近畿大学医学部附属病院の一部が移転するというので、本市の経済は悪化していくのではないと思う。そのような中、議会での一般質問などで議員の方々から本市の経済の活性化について非常に良い意見や提案が出されている。市当局はそれらを推進すると答えていながら、我々の目に見えるような行動はないと感じている。経済活性化について、議員提案をしていただきたい。

大阪狭山市ブランドに関連して、「さやまのえもん」というものを本市商工会が手掛けています。少しずつではありますが、地域の活性化をめざした特産品の開発・育成に取り組んでいると認識しています。

より詳しい内容は、議会ホームページをご覧ください。

大阪狭山市議会

検索